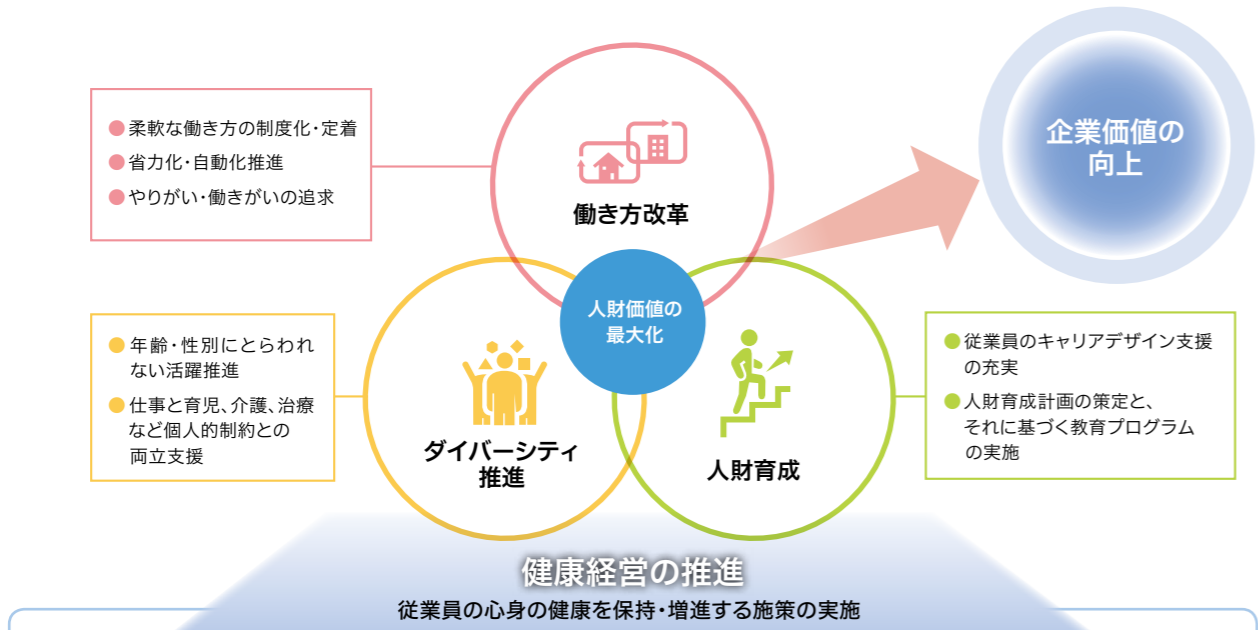


人財戦略

大建工業グループでは、従業員が当社グループの一員であることを「幸せ」と感じられるよう、一人ひとりが持つ多様な価値観や能力をいかんなく発揮できる企業を目指し、「ダイバーシティ推進」「働き方改革」「人財育成」「健康経営の推進」の観点から取り組みを推進しています。4つの切り口で継続的に施策を展開することにより、好循環を生み出し、個人のパフォーマンスの向上による人財価値の最大化、さらにはグループ全体の企業価値向上につなげていきます。

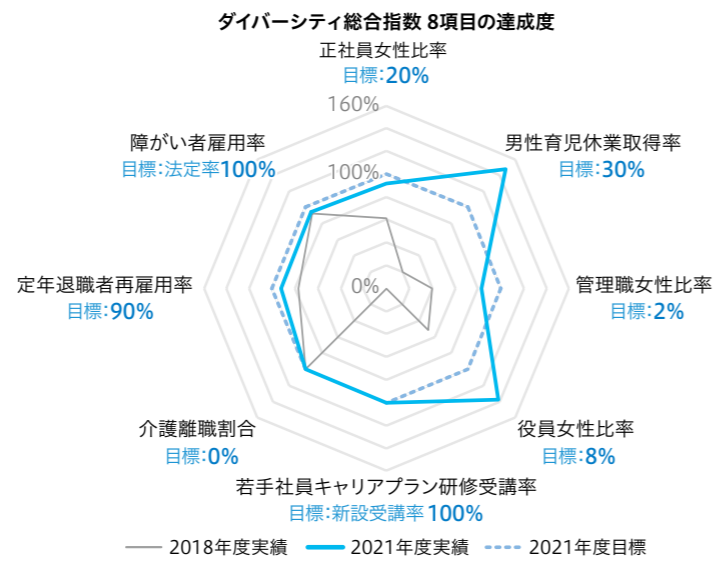


従業員の健康がグループの持続的な成長・発展には欠かせない基盤であるという考えの下、一人ひとりの健康に対する意識を高めるとともに、心身の健康保持・増進に向けた取り組みを行っています。2021年には「DAIKEN健康経営方針」を制定し、以降、「健康増進手当」の支給や従業員に卒煙を促す「卒煙チャレンジ」の実施、健康動画の配信など、心身両面の健康施策の充実に取り組んでいます。2022年3月には経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。今後も施策の効果を測る指標の設定や健康増進活動に取り組む従業員への積極的な支援などに継続的に取り組み、生産性の向上と企業の成長の好循環を生み出していきます。



着実なダイバーシティ推進に向けた独自指数による目標管理

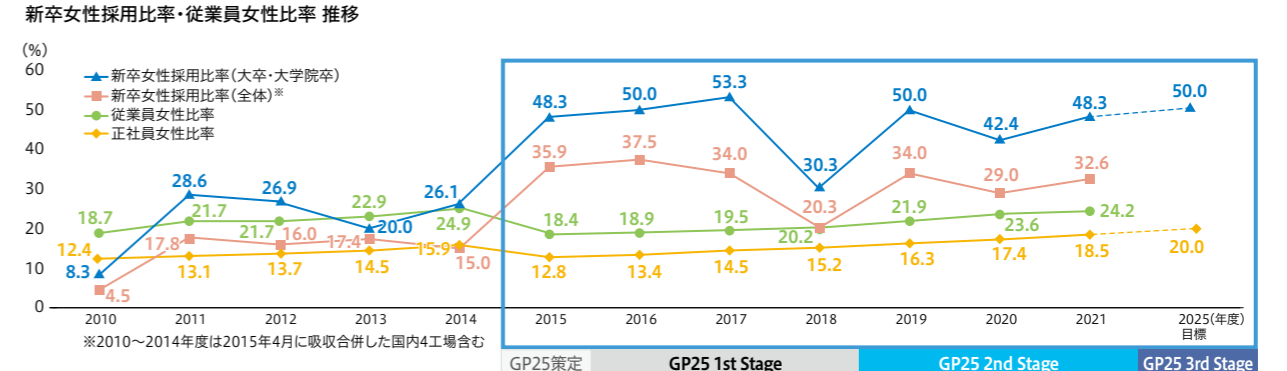
ダイバーシティ推進の取り組みをバランス良く着実に推進するため、中期経営計画「GP25 2nd Stage」より、ダイバーシティに関する8項目を指数化した「ダイバーシティ総合指数」を当社独自指標として設定し、目標を管理しています。2021年度の総合指数はベンチマークの2018年度比で+30ptとなり、最終年度の目標としていた+20ptを上回りました。特に、男性の育児休業取得率が大幅に向上したことが寄与し、制度周知や意識改革につなげるためのガイドブックや対象者へのメールマガジンの発行など、取得率向上に向けた取り組みの成果が表れた結果となりました。2022年度からは、より現状の課題に即した目標設定とするため一部項目を変更し「ダイバーシティ総合指数 3rd Stage」として継続して取り組みを推進していきます。



※ダイバーシティ総合指数での「男性育児休業取得率」は経年での進捗率を測るため、3カ年の集計値で算出しています。

ダイバーシティ推進と働き方改革を連動させた取り組み

多様な価値観を持つ人財が能力をいかんなく発揮するためには、これまでの発想にとらわれないより柔軟な働き方への転換が必要不可欠から、ダイバーシティ推進と働き方改革を連動させ、方針・制度の策定、意識改革、スキルアップのための教育研修などの取り組みを一体で推進しています。特に近年は、より中長期的な企業価値の向上を見据え、女性従業員の活躍を促すための施策を多数展開しています。その結果、2010年度には約8%だった新卒女性採用比率はGP25策定後の7年間の平均で約46%に上昇し、女性従業員の比率も年々高まっています。これらの取り組みは女性従業員の活躍だけでなく、働き方改革や、さまざまなライフイベントを迎える従業員がより柔軟に生き生きと働くための土台づくりにもつながっています。今後も中長期的な視点で多様な人財の能力を最大限に活かすことができる職場づくりを進めていきます。



方針・制度	意識改革	スキルアップ	両立支援
働き方改革推進室 設置 パソコンの自動シャットダウン開始 時間単位の有給休暇制度導入	働き方改革宣言 イクボス宣言	女性交流会 ～契約社員に展開 ～職種別に展開 次世代営業提言プロジェクト	産休・育児時の三者面談 女性リーダー候補者研修 仕事と育児の両立支援制度説明会
働き方改革推進方針制定 ダイバーシティ推進方針制定 ダイバーシティ総合指数目標設定 在宅勤務の試行	部門長ハラスメント防止講習会 ハラスメント防止研修 多様性マネジメント研修	コミュニケーション交流会	仕事と育児の両立支援セミナー 仕事と介護の両立支援セミナー
カムバック制度*	ダイバーシティ交流会 ダイバーシティマネジメント研修		
フル在宅勤務制度 時差出勤制度			

※カムバック制度：自己都合退職者の正社員再雇用制度の通称

成長戦略の実現と次代を担う人財の育成

成長戦略を加速させ、持続的な企業価値向上を実現するためには、自律型人財の育成が不可欠との考えの下、さまざまな知識や技能の習得を目的とした研修を、年次や階層、職種別に体系化して設定しています。新中期経営計画「GP25 3rd Stage」からは、「スキル強化研修」を新設し、階層ごとに求められる能力の強化を図っています。また、長期ビジョン実現に向け、注力市場と位置付ける3つの市場で活躍できる人財を育成するため、注力市場強化プログラムを中心に、積極的に人財育成への投資を行っていきます。

